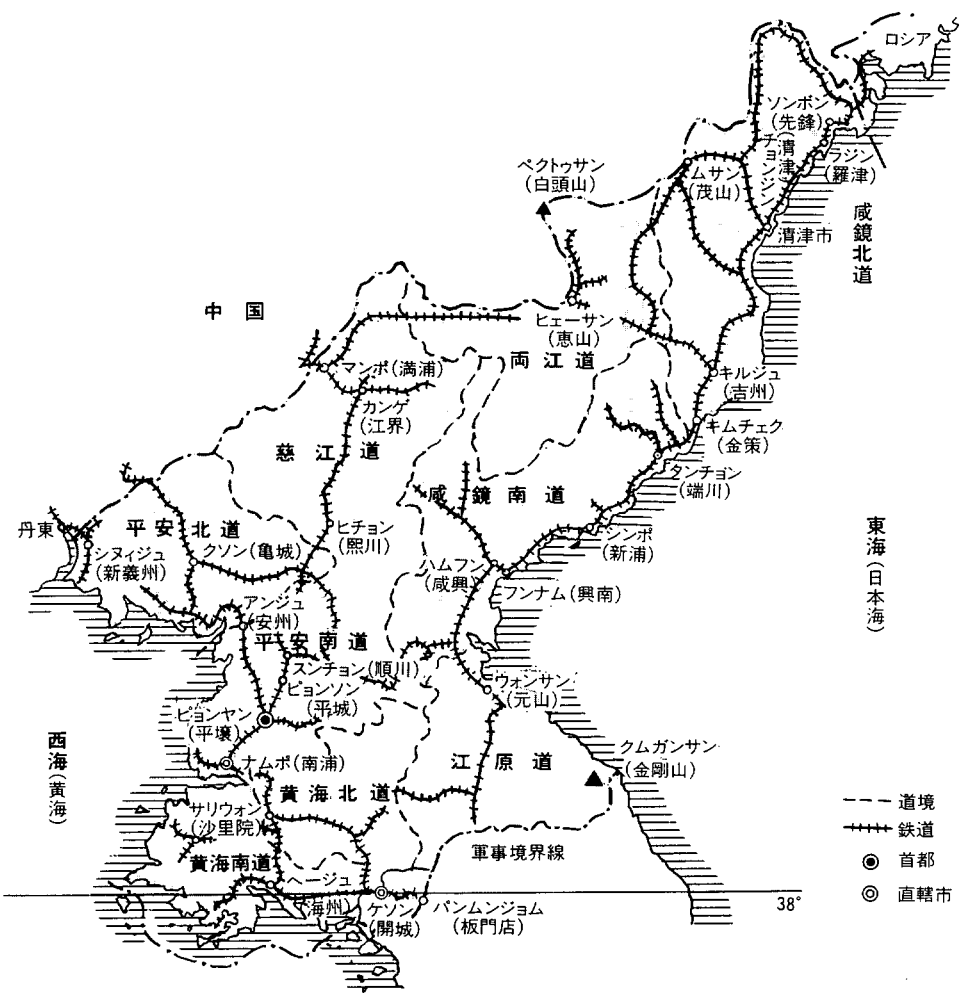


朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国	政体	社会主義共和制
面積 12万2762km ²	元首	金日成主席 (1994年7月8日死去)
人口 2096万人 (1991年)	通貨	ウォン (旅行者レート: 1米ドル=2.18035ウォン, 1994年12月7日現在)
首都 ピョンヤン (平壤)	会計年度	暦年に同じ
言語 朝鮮語		



1994年の朝鮮民主主義人民共和国

「偉大な首領」の死去

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

1994年の朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮と略し、南北関係に関するときは北側とする）におけるもっとも大きな出来事は金日成主席の死去であった。にもかかわらず、朝鮮の政治体制は強い安定性を見せている。

対外関係での最大の成果は、アメリカとの基本合意文（Agreed Framework）調印であり、従来から朝鮮が求めてきたアメリカとの関係改善にむけて大きな一歩を踏み出した。

経済については、1994年から3年間は人民生活の画期的な向上を図ることが目標とされている「社会主義建設の緩衝期」（調整期）であり、とくに94年は「革命的転換の年」となっていたが、不振状況が継続している。

国内政治

金日成主席の死去

7月8日、朝鮮労働党中央委員会、党中央軍事委員会、共和国国防委員会、中央人民委員会、政務院は、党と国家の最高指導者である金日成主席の死去を発表した。同日発表された国家葬儀委員会名簿では重要人物の序列の大きな変化がなく、9日に発表された「医学的解剖書」では死因は心筋梗塞となっており、政変などの痕跡は見られない。それゆえ、金日成主席の死は自然死と見られる。金日成主席の死の発表とともに、8～11日を哀悼期間と定め、17日に追悼大会を開くことも発表された。

7月11日、党と国家の指導幹部が参加する弔意儀式が行なわれた。17日に予定されていた追悼大会は弔問者があまりに多いことを理由に20日に延期された。19日に永別式が行なわれ、20日の追悼大会では党政治局員の金永南副総理兼外交部長が金正日書記の委任によって弔辞を読んだ。10月16日に金日成主席死去100日中央追悼会が行なわれ、金己男書記が演説した。金永南の弔辞でも金己男の演

조선민주주의인민공화국
 최대인민혁명당중앙위원회
 주체사상소조
 조선의부당서
 로동신문
 당의정도총서발행국
 주체혁명위성
 조선의부당서

위대한 수령 김일성동지는 영생할 것이다



金日成の死去を報じる『労働新聞』（7月9日）

説でも後継者の金正日書記を中心に団結することが強調されている。

後継者

金正日書記はすでに1974年2月11～13日の党中央委員会第5期第8回総会で金日成の後継者であることが決定されていた。94年現在の金正日の役職は、党機関では政治局常務委員，書記，中央委員および党中央軍事委員会委員，国家機関では国防委員会委員長，軍では共和国元帥，朝鮮人民軍最高司令官である。

後継者の決定について、『朝鮮労働党歴史』（朝鮮労働党出版社 1991年）には、「国際共産主義運動の歴史的経験」によれば「革命偉業の継承問題」を解決できなかったときには、「革命が紆余曲折を

免れることができなくなり、萎縮する革命偉業は途中で挫折するようになる」とある（469ページ）。党は、ソ連や中国で後継者問題が政治的混乱を引き起こした経験を重視していたのである。

同書は、金正日書記が後継者となった理由について、金日成主席の家庭に生まれ育ち自身の学習や実践を通じて「高潔な共産主義革命家の風貌」を備えていること、金日成主席に忠誠と孝行をもって仕えたこと、思想理論や学問上の優れた業績があること、金日成主席からその指導方法や指導作法を受け継いでいることなどを挙げている（470～473ページ）。すなわち、党の公式見解では、金日成主席の基本理念や政策が金日成後もスムーズに継続されるために、金正日が後継者になったことになっている。金正日も『労働新聞』11月1日に論文「社会主義は科学である」を發表し、「人間改造事業」「思想改造事業」を優先させる党の政策、金日成主席の「人徳政治」の継続を確認した。

檀君陵竣工

1993年9月27日に金日成主席は朝鮮の始祖檀君の存在を主張して檀君陵改築を

指示し、94年10月11日、同陵の竣工式が行なわれた。同陵改築に関しては93年12月10日に最高人民会議で採択された決定「民族文化遺産を正しく継承・発展させるための活動をいっそう改善・強化することについて」に、その目的が現われている。それは、(1)人民を「民族自主意識と愛国主義思想」で教育すること、(2)民族の志向と情緒にあう「社会主義民族文化」を建設すること、(3)「全同胞の民族的大団結」を実現して祖国統一を促進することである。とくに(3)の目的に関しては、ソウル大学の学生で「韓国大学総学生会連合」代表の崔晶南が同竣工式に参加し、一応の成果をあげたといえる。

行政機関の改編

1994年10月に朝鮮中央通信社から出版された1994年版『朝鮮中央年鑑』によって93年末までに政務院の組織変更があったことが判明した。政務院には、(1)人民武力部と合営工業総局、海外同胞迎接総局、国家環境保護委員会が加わり、(2)国家検閲委員会、鉄道部、海運部、商業部、政務院事務局が外れたようである。

ただし、鉄道部と海運部、商業部、政務院事務局自体は存続しており、また、『民主朝鮮』1994年10月5日によると、92年に対外経済委員会に統合されたはずの貿易部も存続していることが判明した。これらの部は他の部あるいは委員会の指揮下にあるか、単に格下げとなったものと推測される。また、国家検閲委員会は中央人民委員会の所属になった。

さらに、3月に原子力総局の存在が公になり、同総局が2～3月のうちに原子力工業部の業務を代替するようになったことが明らかになった。そのほか7月に電力工業委員会が電力工業部に、10月に水産委員会が水産部に変更されたことが明らかになった。

対 外 関 係

朝鮮の対外政策の当面の目標はアメリカとの関係改善である。1980年の党大会で示された党の対外戦略は、アメリカとの関係改善とともに、朝鮮戦争の停戦協定をアメリカとの平和協定に転換し、在韓米軍撤収を求めるというものである。94年4月28日に外交部は声明で、停戦協定を平和協定に転換し、朝鮮半島に「新たな平和保障体系」を構築することを主張した。

アメリカには、朝鮮が核武装した場合、核拡散防止条約(NPT)体系が崩壊し

て核兵器に関するアメリカの世界的な優位性が失われるとともに、核および運搬手段に関する高度の技術を持つ日本の核武装を誘発するという危惧がある。『ワシントン・ポスト』1994年1月30日でカーネギー財団のハリソン上級研究員が朝鮮の核兵器開発疑惑問題に関連して日本や韓国の核武装の可能性を指摘して以来、この問題はアメリカで公に議論されるようになった。上半期には「経済制裁」論議が現実性を帯びてくるなど緊張が高まったが、10月、朝鮮とアメリカは基本合意文に調印するに至り、双方は関係改善に向けた第一歩を踏み出した。

「経済制裁」論議と国際原子力機関脱退

朝鮮が核兵器を開発しているかあるいはすでに保有しているかもしれないという核兵器開発疑惑問題に関して、1993年7月の朝米会談第2ラウンドでは、朝鮮が現有の黒鉛減速炉を外部からのプルトニウムの管理が比較的容易な軽水炉に転換することを提案し、アメリカはこれに支持と協力を表明していた。そして、朝米会談第3ラウンドが2カ月以内に開かれることになっていた。

しかし、アメリカは第3ラウンドについて、核査察の受け入れや南北対話の進展を開催の条件としたため、その開催が大幅に遅れることとなった。1993年11月11日、姜錫柱外交部第一副部長は膠着状態を打破するために、双方がなすべきことを定めて同時に動き出すという「一括妥結方式」を提案した。12月の朝米参事官級接触でアメリカは「一括妥結方式」を受け入れる姿勢を示し、94年度の「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習も中止する用意を示しはじめた。

アメリカは妥協姿勢を見せつつも「経済制裁」などの強硬対応の準備を進めた。1994年1月26日、アメリカのマイヤーズ大統領報道官は在韓米軍に「パトリオット」地对空ミサイルを配備することを「非常に前向きに検討している」と発言した。28日には韓国の韓昇洲外務部長官が「制裁」論議が具体化するという展望を述べた。2月11日、日本の細川総理はアメリカのクリントン大統領との共同記者会見で「国連安保理事会に経済制裁が出てくれば、日本としても法の許す限りで、なし得る限りの対応をする」と発言した（『日本経済新聞』2月12日夕刊）。

2月22日、ニューヨークでの朝米実務協議で朝鮮は、朝米会談第3ラウンドの日程決定と「チーム・スピリット」演習中止という条件が整えば、国際原子力機関（IAEA）の査察団を3月1日までに受け入れるとアメリカに伝え、25日の実務協議でアメリカはこの条件を呑み、3月1日、IAEA査察団が朝鮮に入国した。

しかし、IAEAは3月16日、朝鮮が査察活動の一部を妨害し核物質の軍事転用

如何を確認できなかったと発表した。アメリカは朝米会談第3ラウンド開始を見送り、17日には韓国の金泳三大統領が「国際的制裁」について言及した。18日、韓国政府は「チーム・スピリット」再開と「パトリオット」導入を示唆した。19日、板門店で北側代表は南側（韓国側）に対して、「制裁同調」を「戦争宣言」と見なす、「戦争には戦争で応じる」と警告し、戦争が始まった場合には「ソウルは火の海になる」と発言した。クリントン大統領は3月22日、「パトリオット」の在韓米軍配備決定を発表した。韓国軍も3月23日、有事の際には平壤より北にある清川江にまで北上する膺懲作戦の段階を含む「韓米連合作戦計画5027」の概要を公表した。4月18日には「パトリオット」が釜山港に到着した。22日、アメリカのペリー国防長官は、国連安保理事会の制裁が困難であれば「多国籍型の制裁」を行なうという可能性を示唆した。

緊張の高まりとともに戦争勃発を避ける行動もとられた。韓国は4月15日、1993年から要求していた南北特使交換を朝米会談開催の条件からはずすことを決定した。朝鮮は4月21日、IAEAに書簡を送り、放射化学実験所の5000kW実験炉の燃料棒交換に際してIAEA査察官の立ち会いを認めることを通知した。

IAEAは、朝鮮の燃料棒交換作業が過去のプルトニウム抽出量を不明瞭にする主張し、作業中止を求めた。しかし、5月14日、5000kW実験炉からの燃料棒引き抜き作業が、IAEA査察官の立ち会いのないまま開始された。17日にIAEA査察団が朝鮮に入国、24日にペリコスIAEA運営部長が朝鮮に入り査察についての協議に入ったが、この協議は不調に終わった。ブリクスIAEA事務局長は27日、ガリ国連事務総長に完全な査察履行の可能性が失われたと報告した。国連安保理事会は30日、議長声明を発表、朝鮮に対してIAEAの監視下で燃料棒交換を行なうよう求めた。6月1日、朝鮮は外交部スポークスマン談話でこの議長声明は「きわめて不当である」と発表した。アメリカ、日本、韓国では制裁論議がふたたび台頭してきた。

緊張の再来に対して、朝鮮は一方で戦争に備え、また一方でアメリカとの対話の糸口を探った。6月9日、金日成主席がカーネギー財団のハリソン上級研究員と会見、アメリカからの軽水炉供与の確約があれば、放射化学実験所と20万kW原子炉開発を凍結する用意があることを伝えた（『日本経済新聞』6月12日夕刊）。一方、6～13日、朝鮮人民軍の崔光総参謀長が中国を訪問し、朝中両党、両軍、両国の友好関係を確認した。

6月10日、IAEA定例理事会は朝鮮に対して医療事業を除く技術協力停止など

の措置を含む決議を採択した。これに対して、13日、朝鮮は外交部スポークスマン声明でIAEAの即時脱退を発表した。15日、アメリカは国連安保理事会常任理事国に朝鮮に対する制裁案を提示した。

アメリカは強硬姿勢ばかりではなく対話の姿勢も見せた。6月15～18日、カーター元大統領が平壤とソウルをシャトル訪問し、16、17日に金日成主席と会見した。金日成主席は原子力事業を凍結する用意を伝え、カーターは南北首脳会談を提起して金日成主席と金泳三大統領の両方から同意をとりつけた。カーター訪問中の16日、クリントン大統領は朝米会談第3ラウンド開催を提起し、朝鮮半島の緊張は緩和に向かった。金日成主席は28日、中国人民解放軍の王克瀋陽軍区司令官に、「朝鮮半島の緊張は緩和され、建設的な方向に進んでいる」との認識を示した（6月28日発新華社）。

朝米基本合意の成立

朝米会談第3ラウンドのため7月6日にジュネーブ入りした朝鮮側代表団は到着声明を発表し、「朝米双方がともに信頼醸成を共同の目標とし理解を図っていく方向で協議に臨めば、今回の会談が実を結ばない理由はないと信じている」と述べた。朝鮮側は会談の目的が「信頼醸成」にあることを明らかにしたのである。

7月8日の金日成主席死去によって延期され、8月5～12日によく開催された第3ラウンド第1会談では、共同声明文が発表された。そこでは、軽水炉導入問題に関する専門家協議の開催や朝鮮のNPT残留のほかに、関係改善のために双方の首都に連絡事務所を設置する用意が表明された。9月13日、朝鮮は米兵遺体14体を国連軍側に引き渡すという好意的な態度を見せた。

9月23日、朝米会談第3ラウンド第2会談のためにジュネーブに入った姜錫柱外交部第一副部長は到着声明を発表、「今後の討議進展は双方の政治的意志と決断にかかっている」と述べ、会談が最終段階にあることを示した。一方、アメリカ側代表のガルチ大使（國務次官補）も記者会見で軽水炉供与のための（仮称）「コリア・エネルギー開発機構」（KEDO）設立の方針を発表した。10月21日に調印された朝米基本合意文では、(1)アメリカは6カ月以内に国際事業体を組織して2003年を目標に総計200万kWの軽水炉を朝鮮に供与すること、(2)軽水炉1号基完成までに暫定的代替エネルギーとして年間最大50万トンの重油を提供すること、(3)その代わりに朝鮮は現有の黒鉛減速炉とその他の関連施設を凍結し最終的には解体すること、(4)軽水炉の重要部分が完成し主要な原子炉関連機器の引き渡しが行

なわれる前に朝鮮はIAEAとの保障措置協定を全面的に遵守すること、(5)双方は3カ月以内に通商投資面での障壁を撤廃すること、(6)双方の首都に連絡事務所を開設し将来的には大使級の関係になりうることが明記された。クリントン大統領は金正日宛に書簡を送り、基本合意文遵守を保障した。

ブリクス事務局長は10月26日、基本合意文に対して、IAEAの要求する特別査察の問題が先送りにされたと不満を表明した。しかし、アメリカのほうは10月21日、韓国と1994年度「チーム・スピリット」演習中止で合意することによって、朝鮮との信頼醸成構築に踏み出した。11月14日、APEC非公式首脳会談のためにジャカルタに集まったクリントン大統領、村山首相、金泳三大統領は共同新聞発表で朝米基本合意の履行について3国で十分に調整することを確認した。18日にはアメリカ、日本、韓国の実務者協議が始まった。23～28日、IAEA代表団が朝鮮に入り、寧辺と泰川の原子力施設の凍結を確認した。11月30日～12月2日、軽水炉転換に関する朝米専門家協議が、12月6～8日、連絡事務所開設のための朝米専門家協議が行なわれた。このように、基本合意文の履行状況は順調である。

朝鮮人民軍板門店代表部の設置

1993年に冷却化していた朝中関係は94年に関係強化に向かって動いた（本年報1994年版 44ページ参照）。まず、1月15～23日、黄長燁書記が中国を訪問し、15日に中共政治局員の丁関根書記、17日には江沢民主席と会見、江沢民主席は「両党、両国、両国人民の伝統的友情」を確認し、その友情が「鮮血によって築き上げられたもの」であると発言した。黄長燁書記は「中国の特色を持つ社会主義」の成果を称賛し、広東省や遼寧省を訪問した。中国共産党からも李淑錚対外連絡部長が朝鮮を訪問し、2月24日、金日成主席と会見した。

中国との友好関係を確認したところで次の課題は朝鮮半島での「新たな平和保障体系」構築に関する支援をとりつけることであった。そもそも、朝鮮戦争の停戦協定は朝鮮人民軍、中国人民志願軍と国連軍によって締結され、それぞれが板門店の軍事停戦委員会に代表を出している。それゆえ、停戦協定を平和協定に転換するという朝鮮の戦略は中国の同意を必要とするものであった。

外交部が「新たな平和保障体系」構築を提起した4月28日、朝鮮人民軍は板門店で国連軍側に対して軍事停戦委員会朝・中側代表団の撤収を通告した。つづいて5月24日、朝鮮人民軍は軍事停戦委員会に代わる朝鮮人民軍板門店代表部の設置を国連軍側に通告した。ところが、これらの行動について朝鮮は当時まだ、中

国の確実な同意をとりつけていなかったようである。

核査察問題で朝鮮半島が緊張していた6月、前述のとおり朝鮮人民軍の崔光総参謀長が中国を訪れ、6日に張万年総参謀長、7日に江沢民主席、遲浩田国防部長と会見し、両党、両軍、両国の「伝統的友好」を確認した。中国は10日に地下核実験を行ない、同日、江沢民主席がNHKのインタビューで朝鮮に対する制裁への不賛成、対話による解決を主張した。13日、崔光は劉華清中央軍事委員会副主席と会見した。中国は朝鮮を基本的に支持する立場を明らかにしたのである。

カーター訪問によって朝鮮半島の緊張が緩和され朝米会談が軌道に乗ると、8月30日、政府特使の宋浩京外交部副部長が中国を訪問して唐家璇外交部副部長と会談し、「新たな平和保障体系」構築の必要性や朝鮮側がすでにとっている軍事停戦委員会代表団の引き上げ措置について説明した。中国は朝鮮半島情勢の緊張緩和と安定を望んでいることを表明し、朝鮮側の要求を「考慮」して軍事停戦委員会中国人民志願軍代表団の撤収を決定した（9月1日発新華社）。中国は朝鮮の強引な行動に多少の不満を持っていたようではあるが、アメリカなどの「経済制裁」によって朝鮮半島で戦争が起こる危険を考慮した結果、朝鮮半島でのバランスをとるために朝鮮の行動を支持するようになったものと推定される。

9月27日には政府特使として李鐘玉副主席、10月3日には曹奎一外交部副部長、21日には呉龍訪朝鮮人民軍大将、12月1日には党の玄峻極国際部長がそれぞれ中国訪問に出発した。こうした訪問は朝鮮の強引な行動に対する中国の度量に対して礼を尽くしたものであろう。中国人民志願軍代表団は12月15日、撤収した。

米軍ヘリ撃墜事件

12月17日、在韓米軍のヘリコプターが前線東部の軍事境界線を越えて北側に入り、人民軍高射砲兵により撃墜された。すでに軍事停戦委員会が事実上消滅しているため、この事件によってアメリカは人民軍板門店代表部と接触せざるをえなくなった。22日、人民軍板門店代表部はヘリ操縦士1人の遺体を米軍側に返還し、これによって同代表部と米軍との直接接触が実現した。26日、朝鮮中央通信はこの事件が米軍側の「意図的なスパイ行為」によるものであると発表、「アメリカの一部好戦層」を非難した。同日、朝鮮は国連駐在代表部を通じてアメリカに対して、捕虜となっている操縦士の返還協議を行なうことを要請した。この要請にもとづき、ハバード国務次官補代理が28日、朝鮮に入り、29日、姜錫柱外交部第一副部長と会談した。同29日、朝鮮中央通信は捕虜のホール准尉の「自白書」を

公開したが、これには「スパイ行為」とは書かれておらず、この事件が偶発的な事故であったことを人民軍側も間接的に認めたことになった。30日、ホール准尉は板門店で米軍側に引き渡された。引き渡し協議の過程でアメリカは、板門店で朝米間の軍の接触を引き続き維持することに同意し、軍事停戦委員会消滅を事実上追認した形となった。

対口関係

1993年にロシアとの関係は悪化していた（本年報 1994年版 44ページ参照）。94年3月に「経済制裁」論議が高まったとき、ロシアは朝鮮の核兵器開発疑惑問題に関する多国間協議を提案したが、朝鮮はこれを一蹴した。

しかし、朝鮮はアメリカなどの経済制裁論議に対抗するためにもロシアとの関係を修復する必要がある。朝鮮は5月5日、李仁奎外交部副部長をロシアに派遣、関係修復に乗り出した。30日の外交部スポークスマン発言によれば、この訪問ではロシア側が「政治、経済の各分野で関係発展の意向」を表明し、また、羅津・先鋒自由経済貿易地帯での開発協力や林業協定更新についても話し合われた。

6月1日、金泳三大統領のモスクワ訪問の際に、エリツィン大統領は国連による制裁が避けられない場合はロシアも制裁に参加すると発言したが、朝鮮はこれにとくに反応しなかった。朝鮮はエリツィン大統領の指導力に疑問を持っていたからであろう。むしろ、朝鮮はロシアの多国間協議提案を選択肢として考えるようになっていた（6月20日孫成弼駐ロシア大使発言）。

金日成主席死去後、9月20日にロシア大統領特使としてパノフ外務次官が朝鮮を訪問、金日成主席死去に哀悼の意を示し、金正日書記に大統領のメッセージを伝えた。そして、金永南副総理兼外交部長らと会談しロシアが核問題解決に積極的に参加する意向を表明した。ロシアはこの際、軽水炉導入問題について、ロシア製の軽水炉を採用するよう求めたようである（『朝日新聞』9月28日）。

対日関係

日本との国交正常化交渉は1992年11月以来、中断している。日本は朝鮮に対する「経済制裁」論議に肯定的な反応を示し、交渉再開は困難な状況にあった。朱昌駿駐中国大使は94年3月23日、北京での記者会見で、「経済制裁」論議に同調する日本を激しく非難し、『労働新聞』3月26日も、日本が朝鮮戦争時に「米軍の作戦基地、補給基地、修理基地」であったことを取り上げ、「戦争が始まれば

日本も無事では済まされない」と警告を発した。これに対して日本政府は、6月9日の参議院予算委員会で柿沢外務大臣が「北朝鮮は軍事的な力に訴えて反撃するつもりはない、と期待している」と発言したように（『読売新聞』6月9日夕刊）、楽観的な期待を示しただけであった。

「経済制裁」論議は在日朝鮮人に対する「いじめ」「いやがらせ」事件にまで及んだ。そうした事件と同時期に、4月25日、朝鮮総連大阪府本部を大阪府警が搜索、6月6日、同京都府本部を京都府警が搜索した。これらに対して朝鮮総連とともに本国も外交部声明などで抗議した。こうした事件の背景には在日朝鮮人が600億円もの本国送金をしており、それが朝鮮の核兵器開発につながっているという、根拠の乏しいまま喧伝された疑惑がある。

在日朝鮮人の本国送金については明らかではないが、日本から朝鮮への直接送金は、これを扱っている足利銀行が6月8日に発表したところによると、1993年で5億円弱にすぎないことが明らかになった。こうした「疑惑」や警察の行動によって、朝鮮側は日本に対する不快感を強めており、後に日朝国交正常化交渉が再開されたときに悪影響を与えることになると思われる。

日朝国交正常化交渉再開に関しては10月の朝米基本合意文調印後、自民党・社会党・さきがけ3党が訪朝団派遣を試みたが、1990年の自社両党・朝鮮労働党の「3党共同宣言」に「戦後45年の補償」が入っていることが問題となり、頓挫した（『朝日新聞』1994年11月30日）。交渉再開が進まない基本的な原因は、92年に自民党実力者であった金丸信が失脚、93年に自民党単独政権が崩壊するなど、交渉を強力に推進する政治的指導力が日本側に欠如していることであろう。

南 北 関 係

南北特使交換協議

1994年2月に行なわれた朝米会談第3ラウンド開催のための朝米実務協議では、アメリカが開催の条件の一つとして南北特使交換を要求し、朝鮮が事実上これに応じて、93年10月から中断していた南北特使交換のための実務協議が再開することとなった。こうして94年には、3月3日に第4回、9日に第5回、12日に第6回、16日に第7回、19日に第8回と計5回、南北特使交換のための実務代表協議が行なわれたが、第8回協議で北側代表が前述の「火の海」発言をするなどのことがあり、協議は決裂した。南側は4月15日の統一安保政策調整会議で、南北特

使交換の実現を朝米会談第3ラウンド開催の条件からはずすことを決定した。

南北最高位級会談協議

6月15～18日のカーターの南北シャトル訪問によって、前述のとおり南北は首脳会談を開催することで合意した。28日、板門店で南北最高位級会談（首脳会談）のための予備会談が開かれ、7月25～28日に平壤で会談を開催することで合意した。さらに7月2日の協議では実務手続き合意書を採択し、7日の協議では会談のテレビ実況中継に関しても合意した。ところが、7月8日に金日成主席が死去し、最高位級会談はいったん延期されることになった。

7月14日、祖国平和統一委員会スポークスマンが南側からの弔問を受け入れると発表すると、南側の統一院はこれを禁止することを発表した。16日、南側の李榮徳総理は金日成主席を「朝鮮戦争の責任者」と発言し、北側の神経を逆なでした。しかし、この段階では金正日書記は20日の追悼大会に出席した世界日報社の朴善熙社長に対して最高位級会談実現に対する意欲を見せていた（『日本経済新聞』6月24日夕刊）。南側は27日、北側の姜成山総理の娘婿を自称する帰順者の康明道の記者会見を行なったが、康明道は北側が「5個の核爆弾」を保有していると信憑性の乏しい発言をした。こうした南側の行動によって、北側は最高位級会談の意欲を失うこととなった。



1994～96年は「緩衝期」に設定されており、経済政策の重点を従前の電力、石炭、鉄道運輸といった「先行部門」から農業、軽工業、貿易という「人民生活関連部門」に重点を移すという「革命的経済戦略」を貫徹するものとされている。そして、94年は「革命的転換の年」となっていた。

計画目標の設定

1994年2月25～28日、全国農業大会が開かれ、金日成主席は大会に送った書簡で、58年8月に社会主義農業協同化が完全に実現した後にも、都市と農村の格差、労働者と農民の階級格差が残存していることを認定し、農民の労働者階級化、農業の工業化・現代化、協同的所有（集団所有）から全人民的所有（国有）への移行という「もう一つの革命段階」を示した。そして金日成主席は、「数年内に」

穀物生産を1500万トニし、都市と農村の生活格差を解消するために農村の電化、水道化、バス交通化、セントラルヒーティング化、ガス化を実現するという五大課題を掲げた。これは都市と農村の生活格差が深刻な問題として提起されており、3年間の「緩衝期」では解消が困難であるという事情を示しているといえる。

『経済研究』1994年第2号に掲載されたリ・ミン Chol 論文によると、農業の所有制移行は郡を単位として進められ、従来の農業管理体系を「国营農場経営委員会」または「農業企業所」、「総合農場」というものに転換するというものである。朝鮮労働党は、中国の各戸請負制のように経営の権限を農家に譲るのとは逆に、むしろ権限を行政機関に集中させて経営規模を拡大することで生産の増大を図ろうとしているのである。

一方、「緩衝期」の目標は4月7日、最高人民会議第9期第7回会議決定として発表された。

農業については、3万台以上のトラクターと1万台以上の貨物自動車を農村に供給すること、軽工業については織物生産を1.2倍、履物生産を110%以上にすることが挙げられた。貿易については数値は挙げられなかったが、輸出品生産、対外経済取引の拡大発展、羅津・先鋒地区の自由経済貿易地帯の発展などが挙げられている。積極的に生産する輸出品としては、鋼材、非鉄金属、機械設備、蓄電池、マグネシアクリンカー、セメント、岩石加工品、絹織物、高麗薬などが挙げられた。そして、加工貿易、仲介貿易、中継貿易、合弁、合作、技術協力、対外建設など、対外経済取引の形態と方法を多様化することも課題となっている。

「先行部門」である石炭、電力生産はともに1.3倍、鉄道貨物輸送量は1.3倍以上にするという目標が掲げられ、原油探査、大規模発電所建設の繰り上げ達成や廃油利用の発電所、中小規模の水力発電所の建設、原子力発電所の早期建設を進めるとされた。

国内経済政策の展開

1994年度予算では歳入の伸びが2.4%増と93年度なみに低く見込まれている。国防費は、歳入のシェアでは11.6%と例年なみの比率であるが、増加率でみると4.1%増で、93年度決算の3.3%増と同様にかかなりの拡大であり、国家財政をかかなり圧迫していると思われる。

1994年度予算の農業に対する投資は6.0%増で、93年度決算の2.8%増よりもかなり高い水準で策定された。軽工業についても5.4%増と、93年度決算の4.0%増

よりも高い。貿易については、従来なかった「輸出品生産拠点拡大」という項目が設定され、4.1%増と策定された。「先行部門」の石炭、電力、鉄道運輸は3.0%増、金属は2.6%増で、93年度決算よりも若干低い伸びに留まった。この予算配分は「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」という党の方針を反映しているといえる。

金日成主席は、6月19日に温泉郡金塘協同農場、21日に平壤市大城区域協同農場を現地指導した。その後、金日成主席は資材不足、エネルギー不足解消の緊急性を意識するようになったようである。金日成主席は死去の2日前である7月6日、経済部門責任者協議会を開き、「革命的経済戦略」に関する指示を出した。その内容は金日成主席死後、「遺訓」とされた。

『労働新聞』10月5日によると、金日成主席は「遺訓」で電力、石炭、金属と鉄道運輸の各部門の課題遂行を「革命的経済戦略」の「先決条件」と位置づけた。具体的には、(1)安州地区炭鋳連合企業所をはじめとする石炭部門で増産して火力発電所に回し、電力需要を解決する、(2)金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所をはじめとする金属工業部門でノルマを無条件に達成し、車両生産に貢献する、(3)船舶工業で船を造り、貿易に貢献する、(4)化学工業部門で化学肥料とピナロン(合成繊維の一種)生産を「高い水準で正常化」し、農業と軽工業に貢献する、(5)セメントを増産し発電所建設に貢献するなどが指示された。「遺訓」は「先行部門」と人民生活関連部門との連関を重視し、人民生活関連部門での資材不足、エネルギー不足解消を強調したものであると解釈される。8月26日、興南肥料連合企業所で「遺訓」を貫徹するために「社会主義競争」を呼びかける従業員決起集会が開かれた。9月18日、「遺訓」にしたがって、咸興で火力発電所建設工事が着工された。

こうして、下半期には「先行部門」にかなりの力が注がれるようになったが、首都建設に関しても、11月9日に金正日書記は人民軍最高司令官として「命令0051号」を下達、清流橋第2期工事と錦綾第2トンネル工事を1995年10月10日までに完成することを命じた。

年末には農業にも力が注がれた。金正日書記の指導により平壤市万景台区域にある七骨、金泉、龍峰などの協同農場と農業関係の企業所とが統合されて万景台区域国営農場となり、12月19日に従業員決意集会が開かれた。30日には平安南道肅川郡の20余箇所協同農場が統合され肅川郡農業連合企業所となった。

国内経済の実績

1994年には次のような成果が報道されたが、報道の数は93年に比べても少なくなっており、厳しい経済不振の現状が窺われる。

- 1月14日 朝鮮中央通信、黄海南道清水島干拓地工事終了。
- 4月13日 朝鮮中央通信、平安南道口腔予防院、成川5・18鉱山、平城恩徳被服工場、价川—順川鉄道電化工事各々完成を報道。
- 4月15日 新義州市と中国延辺自治州との新延合弁会社操業。
- 4月23日 平安南道金城干拓地竣工。
- 7月29日 開城松都被服工場操業。
- 8月11日 羅津港1号埠頭肥料中継場竣工。
- 10月2日 『民主朝鮮』、興南港、清津港、松林港、海州港などに自動車秤と車両秤の設置、9月の南浦港のコンピューター化および9号埠頭の大型円筒式ショベル設置工事完成を報道。
- 12月21日 10月2日鉱山操業。

貿易

「自立的民族経済」路線をとる朝鮮においては、経済の発展や人民生活向上にとって基本となるものや大量に必要となるものは自力で生産し、国内に存在しないものや不足するものを輸入するという「有無相通ず」という原則で貿易を行ってきた。しかし、すでに1992年から輸出産業の必要性が強調されており、93年にはこの原則が事実上否定される段階に至った（本年報 1993年版 48～49ページおよび94年版 49ページ参照）。そして『経済研究』1994年第2号に掲載されたチョ・カンイル論文は積極的な輸出産業振興と海外市場開拓を説き、「有無相通ず」の原則を明確に否定した。こうして貿易に関する発想の転換は遂げたものの、貿易の状況はまだまだ厳しいところにある。

朝鮮は貿易統計を発表していないため、相手国統計から推定するしかない。最大相手国である中国とは、1994年1～11月の中国からの輸出が3億8530万ドルで前年同期比29.2%減、中国の輸入が1億8384万ドルで31.9%減、往復で5億6913万ドルで30.1%減と、かなりの減少を示している（『中国海関統計』1994年11月）。これは、これまでの朝鮮側の支払の滞りや、中国側の建設ブームの終了によって鉄鋼などの需要が低下したためであろう。

2番目の相手国である日本とは、1994年1～11月の日本からの輸出は1億4755万ドルで前年同期比25.8%減、日本の輸入は3億610万ドルで前年同期比30.5%増、

往復で4億5365万ドルで前年同期比4.7%増である。しかし、円でみると、それぞれ31.3%減、19.6%増、3.7%減となり、減少している（『外国貿易概況』1994年11月）。円、ドルともに日本の輸入の増加が顕著である。ただし、これに大きく貢献したのは松茸の輸入であり、輸出は引き続き減少しているため、94年をもって日朝貿易が増加傾向に転じたとはいえない。

ロシアとは、1993年のロシアからの輸出が1億6900万ドルで前年比25.6%減、ロシアの輸入が5400万ドルで前年比17.2%減、往復で2億2300万ドルで前年比23.7%減である（『ロシア東欧貿易調査月報』1994年7月）。94年の統計は未発表であるが、減少傾向は継続しているものと見られる。

南北交易といわれる韓国との貿易は、1994年1～9月の韓国側からの輸出が1088万ドルで前年同期比205.8%増、韓国側の輸入が1億4616万ドルで前年同期比8.9%減、往復で1億4616万ドルで前年同期比3.8%減である（通関ベース）。これまで増加傾向にあった南北交易はいったん頭打ちになったようである。

自由経済貿易地帯

経済特区である羅津・先鋒地区の自由経済貿易地帯について、1994年に法制面では、1月20日に「合弁法」が改正されたのをはじめ、2月21日に「自由経済貿易地帯外国企業常駐事務所に関する規定」と「外国投資企業・外国人税金法施行細則」、3月29日に「外国人企業法施行細則」、4月28日に「自由貿易港規定」、6月14日に「自由経済貿易地帯外国人滞留・居住規定」、27日に「外貨管理法施行規定」、9月7日に「土地賃貸法施行細則」が制定された。

建設面では、8月11日に前述の羅津港1号埠頭肥料中継場が竣工した。

投資面では、4月初めに吉林省との間で羅津港共同開発などを含む「豆満江に関する協力合意書」を交わしたと伝えられている（朴廣「現状報告 FETZと豆満江開発プロジェクト」〔『月刊朝鮮資料』1994年11月号〕）。また、韓国の雑誌『月刊マル』1994年12月号掲載の、アメリカ在住のジャーナリスト金明子女史が10月に行なった金正宇対外経済委員会副委員長（対外経済協力推進委員会委員長）とのインタビューでは、94年だけで6件の投資契約があり、これまでの投資実績は3500万～3600万ドルで中国2件、ロシア1件、その他海外同胞資本であるという。ただし、同地帯には2003年までに内資外資併せて70億ドルの投資が計画されていることから見ると、まだまだ小さい投資である。

南北経済協力

10月21日の朝米基本合意文調印をうけて、韓国政府は11月8日、南北経済人相互訪問や北側に対する企業事務所設置、板門店を通じた経済人・技術者の往来の許容を含む南北経済協力活性化案を発表した。これに対して10日の朝鮮中央通信や祖国平和統一委員会スポークスマン談話は、南北の経済協力についてはすでに合意書やそれにもとづく南北経済協力交流委員会があり、南側の提案はなんら新しいものではないと酷評したが、南北交流そのものについては否定しなかった。

『中央日報』（韓国）11月7日によれば、北側は交流の窓口を北京にある「高麗民族産業発展協会」に一元化しており、同協会が南側の財閥グループに招請状を発給したという。南側企業との接触は北京で持たれ、双龍グループ代表団が12月13日に北側に入った。19日、ソウルに戻った代表団は記者会見で、セメントの合弁事業や羅津・先鋒自由経済貿易地帯でのインフラ投資への参加で北側と合意したことを発表した。大宇グループの南浦での事業に引き続き、南側の企業は北側に少しづつ進出していこうとしている。

1995年の展望

1995年には最高人民会議第9期代議員が5年の任期を終える。金正日書記が共和国主席の地位に就任するのは、第10期の代議員選挙の後になるであろう。金正日書記の主席就任後も国内政治、対外関係については基本的な変化はなく、アメリカとの関係改善の努力は続けられるであろう。日朝国交正常化交渉の再開は日本の政治が安定しなければ、再開したとしてもその進展は緩慢であろう。南北関係については、最高位級会談を開催するのは困難であると予想される。可能性があるのは、92年に採択された合意書にもとづく南北の各分科委員会が再開されることであろう。この再開がなければ、南側からの投資も限られたものになろう。

「革命的転換の年」である1994年の経済成果は不振克服にはほど遠い。農業に関する「全人民所有」への移行は進められるであろうが、これが生産面で成果をあげることができるかどうかは疑問である。95年は金日成主席の「遺訓」にしたがって、人民生活部門と「先行部門」の連関性を重視する建設が進められるであろうが、急速な生産力の上昇は期待できず、基本的に経済不振は継続するであろう。自由経済貿易地帯については、今後も外資導入を積極的に図るであろうが、朝鮮の国際的信用度はまだ低く、95年に投資が飛躍的に増加するとは考え難い。

(動向分析部)

1月1日 ▶金日成主席、新年の辞で1994年
が「革命的転換の年」であると強調。

8日 ▶孔鎮泰副総理就任。

12日 ▶李春錫林業部長就任。

15日 ▶黄長燁書記、中国訪問（～23日）。

20日 ▶最高人民会議常設会議、合営法修正
を採択。

29日 ▶金日成主席、ビリー・グラハム牧師
と会見。

2月21日 ▶政務院決定第8号「自由経済地
帯外国企業常駐代表事務所に関する規定」、
第9号「外国投資企業および外国人税金法施
行規定」制定。

25日 ▶全国農業大会（～28日）。

28日 ▶金正日書記、朝鮮総連の許宗萬責任
副議長と会見。

3月1日 ▶IAEA査察団、平壤入り（～15日）。

▶金平吉鉱業部長就任。

3日 ▶南北特使交換のための第4回実務者
代表協議。

15日 ▶全国貿易部門活動家会議（～16日）。

19日 ▶南北特使交換のための第8回実務代
表協議。協議は決裂。

21日 ▶IAEA特別理事会、朝鮮に対する査
察問題を安保理に再付託する決議。

27日 ▶政務院決定第13号「外国人企業法施
行規定」制定。

31日 ▶全国党細胞書記大会（～4月1日）。

▶国連安保理、朝鮮に査察受け入れを要求。

4月6日 ▶最高人民会議第9期第7回会議
（～8日）。(1)緩衝期の課題遂行、(2)1993年
度決算と1994年度予算、(3)文化遺物保護法、
弁護士法の採択、合弁法の修正補充を討議。

13日 ▶金日成主席、キューバ・ブレンサ・
ラティーナ通信社社長と会見。

20日 ▶全国石炭工業活動家会議（～22日）。

25日 ▶金日成主席と金正日書記、人民軍
564部隊を訪問。

28日 ▶政務院決定第20号「自由貿易港規定」
制定。

▶外交部声明、朝鮮半島の「新たな平和保
障体系」構築提案。

5月5日 ▶趙允熙建設部長就任。

6日 ▶金正日書記、総連の李珍珪第一副議
長と会見。

7日 ▶モスクワでエストニアと大使級外交
関係設定の共同コミュニケ発表。

17日 ▶IAEA査察団、平壤入り。

24日 ▶IAEA協議団、平壤入り（～28日）。

▶朝鮮人民軍最高司令部、人民軍板門店代
表部の設置を国連軍側に通告。

28日 ▶IAEA声明、燃料棒に関する査察の
協議が合意できないままに終了したと発表。

30日 ▶国連安保理議長声明、朝鮮にIAEA
の監視下で燃料棒交換を実施するよう求める。

6月6日 ▶崔光人民軍総参謀長、中国訪問
（～13日）。

9日 ▶金日成主席、カーネギー財団のハリ
ソン上級研究員と会見。

10日 ▶IAEA定例理事会、朝鮮への原子力
関連技術協力の停止などの決議採択。

13日 ▶外交部スポークスマン声明、IAEA
からの即時脱退を発表。

15日 ▶カーター元米大統領が板門店経由で
平壤到着（～18日）。16、17両日、金日成主
席と会見。

▶アメリカ、制裁決議案提示。

16日 ▶クリントン大統領、朝米会談の開催
に関する発表。

19日 ▶金日成主席、温泉郡金塘協同農場を
現地指導。

21日 ▶金日成主席、平壤市大城区域協同農

場を現地指導。

24日 ▶ニューヨークで朝米会談開催のための実務協議開始。

28日 ▶金日成主席、中国人民解放軍親善参観団（王克藩陽军区司令員）と会見。

▶板門店で南北最高位級会談のための予備会談、7月25～27日に平壤開催で合意。

7月5日 ▶日本東アジア貿易研究会代表団（相川理一郎副理事長）、平壤入り（～12日）。

6日 ▶金日成主席、経済部門責任者協議会を開催。

8日 ▶午前2時、金日成主席死去。

11日 ▶平壤で指導幹部参加のもと弔意儀式。

20日 ▶金日成主席中央追悼大会。

▶金正日最高司令官、弔問のイタリア国際関係研究所のバリリ書記と会見、抗日革命闘争縁故者の陳雷元黒龍江省省長夫妻と会見。

8月5日 ▶朝米会談第3ラウンド再開。

13日 ▶朝米会談第3ラウンド、合意声明採択、(1)軽水炉の提供、(2)連絡事務所設置、(3)核兵器の使用、威嚇の中止、(4)NPTに残留。

30日 ▶政府特使の宋浩京外交部副部長、北京で唐家璇外務次官と会談。

9月10日 ▶平壤で連絡事務所開設に関する朝米専門家会議（～13日）。

▶ベルリンの朝鮮利益代表部で軽水炉転換のための朝米実務協議（～14日）。

13日 ▶板門店で米兵遺体14体を返還。

27日 ▶李鍾玉副主席、中国訪問（～10月4日）。

10月5日 ▶桓君および古朝鮮に関する第2回学術発表会（～7日）。

11日 ▶桓君陵改築竣工式。

16日 ▶金日成主席死去100日中央追悼会。

21日 ▶朝米会談基本合意文発表。(1)アメリカは朝鮮に2003年を目標に総計200万kWの軽水炉を国際事業体を通じて提供、(2)軽水炉1

号基が完成するまでの代替エネルギーとしてアメリカは重油を提供、(3)双方の首都に連絡事務所を開設、(4)朝鮮はNPTに留まり、軽水炉の重要部分完了とともにIAEAとの保障措置協定を全面的に遵守することで合意。

11月1日 ▶金正日書記、『労働新聞』に論文「社会主義は科学である」を発表。

9日 ▶金正日最高司令官、命0051号下達。(1)人民武力部で清流橋（第2期）と錦綾第2トンネルを党創立50周年にあたる1995年10月10日までに建設、(2)政務院で清流橋（第2期）と錦綾第2トンネル建設に要する設備と資材を適時に最優先保証する対策を講じる。

14日 ▶平壤で使用済み燃料に関する専門家協議開始（～18日）。

23日 ▶平壤で原子力総局とIAEA代表団と協議（～28日）。IAEA代表団は寧辺と泰川を訪れ核施設建設凍結を確認。

30日 ▶黒鉛減速炉と関連施設の軽水炉転換に関する朝米専門家協議（～12月2日）。

12月1日 ▶全国労働行政活動家大会（～2日）。

▶党の玄峻極国際部長、中国訪問に出発。

6日 ▶ワシントンで連絡事務所設置に関する朝米専門家協議（～9日）。

8日 ▶政府、各国民間機の領空開放、北京＝平壤＝東京直通航路設定などの措置を通報。

9日 ▶鄭春美運動先駆者大会（～10日）。

15日 ▶軍事停戦委員会中国人民志願軍代表団、撤収。

17日 ▶人民軍、越境した米軍ヘリを撃墜。

28日 ▶米軍ヘリ侵犯問題で米国务省のトーマス・ハバード副次官補が平壤入り（～30日）。

30日 ▶米軍ヘリ操縦士ホール准尉を板門店で米軍側に引き渡す。

31日 ▶新たに国営農場の肅川農業連合企業所を組織。

① 朝鮮民主主義人民共和國國家機關
の指導メンバー (1994年12月末)

1. 最高機關の指導メンバー

主席 金日成 (7月8日死去, 共和國大元帥)

副主席 李鍾玉, 朴成哲, 金英柱, 金炳植 (社會民主黨中央委員會委員長)

國防委員會

委員長 金正日 (朝鮮人民軍最高司令官, 共和國元帥)

第一副委員長 吳振宇 (人民武力部長, 共和國次帥)

副委員長 崔光 (朝鮮人民軍總參謀長, 朝鮮人民軍次帥)

委員 金秉浩, 金喆萬, 李河一, 李乙雪, 朱道日, 金光鎮, 金奉律

中央人民委員會

委員 金日成 (首位), 朴成哲, 李鍾玉, 徐允錫 (平安南道人民委員會委員長), 池昌益 (書記長), 崔文善 (黃海北道人民委員會委員長), 金學奉 (平安北道人民委員會委員長), 姜賢洙 (平壤市人民委員會委員長), 朴勝日 (南浦市人民委員會委員長), 林亨九 (江原道人民委員會委員長), 白範守 (黃海南道人民委員會委員長), 玄哲圭 (咸鏡南道人民委員會委員長), 李吉松 (兩江道人民委員會委員長), 延亨默 (慈江道人民委員會委員長), 李根模 (咸鏡北道人民委員會委員長), 林秀萬 (開城市人民委員會委員長)

經濟政策委員會委員長 尹基福

國家檢閱委員會委員長 (10月16日政務院より移行判明) 全文燮

政務院

總理 姜成山

副總理 金永南, 崔永林, 洪成南, 姜希源, 金洙, 金福信, 金昌周, 金允赫, 張徹, 孔鎮泰 (1月8日就任)

外交部長 金永南 (副總理兼任)

人民武力部長 吳振宇 (共和國次帥)

社會安全部長 白鶴林 (朝鮮人民軍次帥)

國家計畫委員會委員長 洪石亨

輕工業委員會委員長 金福信 (副總理兼任)

化學工業部長 金洙 (副總理兼任)

對外經濟委員會委員長 李成大

交通委員會委員長 李勇武

電力工業部長 李知贊

農業委員會委員長 金元振

水產部長 崔福延 (11月15日死去)

國家建設委員會委員長 金成祥

人民奉仕委員會委員長 孔鎮泰 (副總理兼任)

國家科學技術委員會委員長 崔希正 (2月9日就任)

電子自動化工業委員會委員長 金昌鎬

金屬工業部長 崔永林 (副總理兼任)

機械工業部長 郭範基

鋁業部長 金平吉 (3月2日就任)

石炭工業部長 金利龍

資源開發部長 金世榮

船舶工業部長 李錫

建設部長 趙允熙 (5月5日就任)

建材工業部長 李東春

林業部長 李春錫 (1月12日就任)

地方工業部長 金成求

原子力工業部長 崔學根

都市經營部長 李鉄奉

通信部長 金學燮

労働行政部長 李在潤

財政部長 尹基貞

教育委員會委員長 崔基龍
 文化芸術部長 張徹 (副總理兼任)
 保健部長 金守学
 国家科学院長 金吉演 (2月9日就任)
 合當工業總局長 金成煥
 海外同胞迎接總局長 金守益 (10月1日判明)
 国家環境保護委員會 黃相春 (3月7日判明)
 国家体育委員會委員長 朴明哲
 中央銀行總裁 鄭成沢
 中央統計局長 申京植
 資材供給委員會委員長 (不明)

その他行政機関

貿易部 (10月4日存続判明) 部長不明
 鉄道部長 朴容錫
 海運部長 吳成烈
 商業部長 任正相 (8月21日判明)
 政務院事務局長 蔡圭彬 (11月11日判明)
 原子力總局長 朴勇男 (5月14日判明)

最高人民會議

常設會議議長 楊亨燮
 予算委員會委員長 韓成龍
 外交委員會委員長 黃長燁
 統一政策委員會委員長 金容淳

中央檢察所

所長 李龍燮

中央裁判所

所長 崔源益

2. 地方行政機関の指導メンバー

平壤市行政經濟委員會委員長 朴南基
 開城市行政經濟委員會委員長 金日山
 (1月31日判明)
 南浦市行政經濟委員會委員長 李泰延

黃海北道行政經濟委員會委員長 梁萬吉
 黃海南道行政經濟委員會委員長 崔興柱
 平安北道行政經濟委員會委員長 廉在萬
 平安南道行政經濟委員會委員長 金萬成
 咸鏡北道行政經濟委員會委員長 金忠日
 咸鏡南道行政經濟委員會委員長 金英得
 江原道行政經濟委員會委員長 韓英男
 慈江道行政經濟委員會委員長 金鍾浩
 兩江道行政經濟委員會委員長 李功弼
 (6月4日判明)

3. 地方農業指導機關の指導メンバー

平壤市農村經理委員會委員長 李信子
 開城市農村經理委員會委員長 姜貞玉
 南浦市農村經理委員會委員長 卞昌福
 黃海北道農村經理委員會委員長 金永淑
 黃海南道農村經理委員會委員長 許福德
 平安北道農村經理委員會委員長 方愛善
 平安南道農村經理委員會委員長 金洛姬
 咸鏡北道農村經理委員會委員長 崔錦善
 咸鏡南道農村經理委員會委員長 韓鳳女
 江原道農村經理委員會委員長 金松竹
 慈江道農村經理委員會委員長 韓燦玉
 兩江道農村經理委員會委員長 金錦順

4. 地方工業指導機關の指導メンバー

開城市地方工業總局長 韓光一
 南浦市地方工業總局長 金耐修
 黃海北道地方工業總局長 鄭英俊
 平安南道地方工業總局長 金尚浩
 咸鏡南道地方工業總局長 尹富七
 慈江道地方工業總局長 趙貞雄
 兩江道地方工業總局長 金忠烈

② 朝鮮労働党機関の指導メンバー

党中央委員会

総書記 金日成(7月8日死去)
 政治局常務委員 金日成(7月8日死去), 金正日, 吳振宇
 政治局委員 金日成(7月8日死去), 金正日, 吳振宇, 姜成山, 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金英南, 崔光, 桂応泰, 全秉浩, 韓成龍, 徐允錫
 政治局委員候補 金喆萬, 崔永林, 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨, 延亨默, 李善実
 書記 金正日, 桂応泰, 全秉浩, 韓成龍, 崔泰福, 金容淳, 金己男, 金国泰, 金仲麟, 徐寬熙, 黄長燁

党中央軍事委員会

委員長 金日成(7月8日死去)
 朝鮮人民軍最高司令官 金正日
 委員 吳振宇, 金正日, 全文燮, 吳克烈, 白鶴林, 金喆萬, 金江煥, 太炳烈, 李乙雪, 朱道日, 李斗益, 趙明祿, 金鎰哲, 崔相旭, 李奉遠, 崔光

党国際部

部長 玄峻極

③ 軍関係機関の指導メンバー

共和国国防委員会委員長 金正日

党中央軍事委員会委員長 金日成
 (7月8日死去)
 人民武力部長 吳振宇

朝鮮人民軍

最高司令官 金正日
 総參謀長 崔光
 副総參謀長 金光鎮(次帥), 金江煥(中将), 池基善(中将), 李弘順(少将), 李鍾山(大将), 全在善(大将), 權重榮(中将), 吳龍訪(10月22日大将判明)
 総政治局長 吳振宇
 総政治局副局長 元明均(上将), 吳慶勳(中将), 李奉遠(大将)
 海軍司令官 金鎰哲(大将)
 空軍司令官 趙明祿(大将)

金日成軍事総合大学

第一副総長 池基善(中将)
 副総長 韓応萬(中将)

金日成政治大学

総長 玉鳳麟(中将)
 副総長 李能勳(中将)

朝鮮人民軍板門店代表部

代表 李贊福(中将)
 副代表 朴林録(大佐)
 責任連絡軍官 兪英哲(上佐)
 連絡軍官 申君成(中佐)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1994年

1 1人当り国民所得

(単位：米ドル)

1974	1979	1982	1986
1,000	1,920	2,200	2,400

(出所) 公表数字による。

2 財政規模の推移

(単位：100万ウォン)

年 度	歳 入		歳 出		財政収支	歳出に占める 国防費比率(%)
		増加率(%)		増加率(%)		
1984 (決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985 (決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986 (決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987 (決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988 (決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2
1989 (決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0
1990 (決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0
1991 (決算)	37,194.84	4.2	36,909.24	3.9	285.60	12.1
1992 (決算)	39,540.42	6.3	39,303.42	6.5	237.00	11.4
1993 (予算)	40,449.85	2.3	40,449.85	2.9	0	11.6
1993 (決算)	40,571.20	2.6	40,242.97	2.4	328.23	11.5
1994 (予算)	41,525.19	2.4	41,525.19	3.2	0	11.6

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

3 国防費支出の推移

(単位：100万ウォン)

	1988年度 (決算)	1989年度 (決算)	1990年度 (決算)	1991年度 (決算)	1992年度 (決算)	1993年度 (決算)	1994年度 (予算)
国 防 費*	3,862.63	4,005.95	4,261.62	4,466.02	4,480.6	4,627.9	4,816.9
歳出中の比率(%)	12.2	12.0	12.0	12.1	11.4	11.5	11.6
前年比増加率(%)	-2.7	3.7	6.4	4.8	0.3	3.3	4.1

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

4 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

(%)

	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度		1994年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算	予算
歳出総額	5.4	6.4	3.9	6.5	2.9	2.4	3.2
人民経済発展費	5.8	6.6	4.4	6.3	3.0	2.5	3.2
生産的基本建設投資	7.0	...	(a)	(膨大な資金)
工業建設投資	...	7.2	(d)
電力工業	} 8.0	...	} 5.0	7.2	} (石炭、電力、金属に3.5)	} (石炭、鉄業、電力、金属に3.5)	} (e)
採掘工業		9.0		8.1			
金属工業	7.0	(大きな力)	2.6
機械工業	(大きな力)	(増やす)
建材工業	(増やす)
化学工業	...	6.5	...	(大きな力)	(増やす)
軽工業	(大きな力)	4.1	4.0	5.4
水産業
農業	6.0	6.0	4	(b)	2.1	2.8	6.0
交通運輸	(多くの資金)	...	(鉄道運)に5.4	(鉄道運)に6.7	(鉄道運)に3.1	(鉄道運)に3.0	(e)
社会文化施策費	5.2	6.0	3.5	(c)	2.1	...	(一昨年より2.8)
科学技術	...	(はるかに増やす)	...	9.6	...	7.0	4.0
教育	5.6	4.8	...	10.8	...	3.5	2.0
文化	} (増やす)	(はるかに増やす)	...	} 8.4	...	} (人民施策費を増やす)	} (人民施策費を増やす)
保健		5.2	...				
体育	...	(はるかに増やす)
住宅建設	...	(都市・住宅建設に5.0)	6	6.3	(膨大な投資)	(住宅建設、都市・国土整備に1.5)	...
国防費	3.7	6.4	4.8	0.3	4.7	3.3	4.1

(注) (a)国家基本建設投資をはるかに増やす。(b)農村経営部門5.2%。(c)社会文化施策費に膨大な国家資金。(d)輸出品生産拠点拡大強化に4.1%。(e)石炭、電力、鉄道運輸に3.0%。
 (出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より算出。なお、かっこ内は、数字が示されないか、あるいは完全には照応しない項目の場合に同報告の表現を示す。